

(提案1)

科学研究における健全性の向上に関する検討委員会運営要綱（案）

平成 25 年 月 日
日本学術会議第 回幹事会決定

（設置）

第1 科学研究における健全性の向上に関する検討委員会（以下「委員会」という。）は、日本学術会議会則第25条に基づく委員会として幹事会に附置する。

（任務）

第2 委員会は、科学研究における健全性の向上に資することを目的とし、科学研究における不正行為防止を含む科学者の行動規範の徹底に向けた対応に関する事項、及び臨床試験における技術的、理論的質向上に関する事項を含む臨床試験の今後の制度の在り方に関する事項を審議する。

（組織）

第3 委員会は、会長、副会長及び各部の役員をもって組織する。

（庶務）

第4 委員会の庶務は、事務局参事官（審議第一担当）の協力を得て、事務局企画課において処理する。

（雑則）

第5 この要綱に定めるもののほか、議事の手続その他委員会の運営に関し必要な事項は、委員会が定める。

附 則

この決定は、決定の日から施行する。

幹事会附置委員会の設置について

委員会名：科学研究における健全性の向上に関する検討委員会

1	委員の構成	委員会は、会長、副会長及び各部の役員をもって組織する。				
2	設置目的	<p>科学研究の健全性の向上について、日本学術会議は、平成 25 年 7 月 23 日、会長談話「科学研究における不正行為の防止と利益相反への適切な対処について」を発表した。</p> <p>会長談話においては、科学研究における不正を根絶し、健全性を高めるため、今後の取組として、科学者の行動規範に関する研修が実施されること、日本学術会議が地域における不正行為防止活動の中核を担うこと、臨床試験に関わる制度改革について検討し、不正行為の防止や利益相反への適切な対処に向けた方策を政府や社会に向けて提言することをうたっている。</p> <p>これを踏まえ、日本学術会議としてこれらの取組への着手に向けて検討を行うため、幹事会附置の委員会として当該委員会を設置するとともに、委員会の委員を決定しようとするものである。</p>				
3	審議事項	科学研究における不正行為防止を含む科学者の行動規範の徹底に向けた対応に関する事項、及び臨床試験における技術的、理論的質向上を含む臨床試験の今後の制度の在り方に関する事項を審議する。				
4	設置期間	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%; text-align: center;">時限設置</td> <td>平成 25 年 7 月 26 日～平成 26 年 3 月 31 日</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">常設</td> <td></td> </tr> </table>	時限設置	平成 25 年 7 月 26 日～平成 26 年 3 月 31 日	常設	
時限設置	平成 25 年 7 月 26 日～平成 26 年 3 月 31 日					
常設						
5	備考					

(提案2)

分野別委員会運営要綱（平成23年9月1日日本学術会議第133回幹事会決定）の一部を次のように改正する。次表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改める。

改 正 後					改 正 前					
別表第1					別表第1					
分野別委員会	分科会等	調査審議事項	構成	備考	分野別委員会	分科会等	調査審議事項	構成	備考	
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	
地域研究委員会	地域研究委員会・環境学委員会・地球惑星科学委員会合同IHDP分科会	(略)	(略)	(略)	地域研究委員会	地域研究委員会・環境学委員会・地球惑星科学委員会合同IHDP分科会	(略)	(略)	(略)	
	(略)	(略)	(略)	(略)		(略)	(略)	(略)	(略)	
	地域研究委員会・環境学委員会・地球惑星科学委員会合同IHDP分科会KLS C小委員会	1. 知識・学習・社会変革アライアンス (KLSC) 研究の推進と広報 2. KLSCの国際的連繋 3. KLSC国際事務局等との連繋 4. その他の活動への協力、支援、助言、わが国からの参加の促進に係る審議に関すること	15名以内の会員、連携会員又は会員若しくは連携会員以外の者	(略)		(新規設置)				
	(略)	(略)	(略)	(略)		(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
地域研究委員会地域情報分科会	(略)	(略)	(略)	(略)	地域情報分科会	(略)	(略)	(略)	(略)	
地域研究委員会地域情報分科会地域の知小委員会	「地域の知」の再構築・共有・実践のための情報基盤形成実現のための推進戦略に関すること	20名以内の会員、連携会員又は会員若しくは連携会員以外の者	(略)	(略)	(新規設置)					
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	
環境学委員会	地域研究委員会・環境学委員会・地球惑星科学委員会合同IHDP分科会	(略)	(略)	(略)	環境学委員会	地域研究委員会・環境学委員会・地球惑星科学委員会合同IHDP分科会	(略)	(略)	(略)	
	(略)	(略)	(略)	(略)		(略)	(略)	(略)	(略)	
	地域研究委員会・環境学委員会・地球惑星科学委員会合同IHDP分科会KLS C小委員会	地域研究委員会に記載	地域研究委員会に記載	(略)		(新規設置)				
	(略)	(略)	(略)	(略)		(略)	(略)	(略)	(略)	(略)

(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
地球惑星科学委員会	(略)	(略)	(略)	(略)	地球惑星科学委員会	(略)	(略)	(略)	(略)
	地域研究委員会・環境学委員会・地球惑星科学委員会合同IHDP分科会	(略)	(略)	(略)		地域研究委員会・環境学委員会・地球惑星科学委員会合同IHDP分科会	(略)	(略)	(略)
	(略)	(略)	(略)	(略)		(略)	(略)	(略)	(略)
	地域研究委員会・環境学委員会・地球惑星科学委員会合同IHDP分科会KLS小委員会	地域研究委員会に記載	地域研究委員会に記載		(新規設置)				
	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
土木工学・建築学委員会	(略)	(略)	(略)	(略)	土木工学・建築学委員会	(略)	(略)	(略)	(略)
	土木工学・建築学委員会 土木工学・建築学分野の 参照基準検討分科会	土木工学・建築学分野に おける教育課程編成上の 参照基準の検討に関する こと	20名以内の 会員又は連携 会員	設置期間： 平成24年 12月21 日～平成2 5年11月 30日		土木工学・建築学委員会 土木工学・建築学分野の 参照基準検討分科会	土木工学・建築学分野に おける教育課程編成上の 参照基準の検討に関する こと	20名以内の 会員又は連携 会員	設置期間： 平成24年 12月21 日～平成2 5年7月3 1日
	(略)	(略)	(略)	(略)		(略)	(略)	(略)	(略)
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)

附則

この決定は、決定の日から施行する。

地域研究委員会・環境学委員会・地球惑星科学委員会合同 IHDP 分科会
小委員会の設置について

分科会等名： KLSC 小委員会

1	所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。)	○地域研究委員会 環境学委員会 地球惑星科学委員会
2	委員の構成	15名以内の会員，連携会員又は会員若しくは連携会員以外の者
3	設置目的	知識・学習・社会変革アライアンス Knowledge, Learning and Societal Change Project(KLSC)は、国際科学会議(ICSU)の「地球環境変化の人間社会的側面国際研究計画」(International Human Dimensions Programme on Global Environmental Change)において2011年10月から開始された10年間の国際共同研究であり、IHDPのアライアンスでもある。知識・学習と個人の行動変化を通じた社会変革との相互関係について深く理解することが、持続可能な社会構築のために不可欠であるという認識に立ち、さまざまな国際共同研究の可能性を探って行く。本小委員会は、国際的および国内的に KLSC 研究を推進振興し、人類社会に貢献することを目的とする。
4	審議事項	1. 知識・学習・社会変革アライアンス (KLSC) 研究の推進と広報についての審議に関すること。 2. KLSC 国際的連繋に係わる審議に関すること。 3. KLSC 国際事務局等との連繋に係わる審議に関すること。 4. その他の活動への協力、支援、助言、わが国からの参加の促進に関する事項。
5	設置期間	時限設置 常設
6	備考	※新規設置

地域研究委員会 地域情報分科会 小委員会の設置について

分科会等名： 地域の知小委員会

1	所属委員会名	地域研究委員会
2	委員の構成	20名以内の会員，連携会員又は会員若しくは連携会員以外の者
3	設置目的	2008年に日本学術会議地域研究委員会より提言「「地域の知」の蓄積と活用に向けて」の提言を発出した。そこでは、行政組織や研究機関が蓄積した地域の情報はもちろん、日常生活地域、国内の各地域、世界の各地域にわたる地域に生きる人々が育んできた情報、知識、知恵を含む「地域の知」を、地域特有の事情を十分理解しつつ、有効に活用することが不可欠であり、かけがえのない「地域の知」を積み上げ、適正に活用するために、「地域の知」を未来へ受け渡していかなければならないとしている。この提言を基に、「地域の知」を研究者同士でシェアするためのプラットフォームの構築をし、地域研究を含む地域を研究対象とする多くの専門分野における発展させるために、体制を検討し、その実現のためのロードマップを作成し、必要な提言や周知活動を行う。
4	審議事項	「地域の知」の再構築・共有・実践のための情報基盤形成実現のための推進戦略に関すること。
5	設置期間	時限設置 常設
6	備考	

土木工学・建築学委員会 分科会の設置について

分科会等名： 土木工学・建築学分野の参照基準検討分科会

1	所属委員会名	土木工学・建築学委員会
2	委員の構成	20名以内の会員又は連携会員
3	設置目的	<p>大学教育の分野別質保証の在り方検討委員会は、平成22年7月22日に取りまとめ、同年8月17日に文科省に手交した、「回答 大学教育の分野別質保証の在り方について」において、学士課程教育の分野別の質保証のために、各分野の教育課程編成上の参照基準を策定すべきことを述べた。</p> <p>このことを受けて、土木工学・建築学分野における教育課程編成上の参照基準を検討するため、本分科会を設置するものである。</p>
4	審議事項	土木工学・建築学分野における教育課程編成上の参照基準の検討
5	設置期間	平成24年12月21日～平成25年7月31日 (上記期限を平成25年11月30日までに延長)
6	備考	※設置期限延長 報告案の審議のために時間が必要なため。

【分野別委員会】

○委員の決定(追加2件)

(社会学委員会 ジェンダー研究分科会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
阿部 彩	厚生労働省国立社会保障・人口問題研究所社会 保障応用分析研究部長	連携会員
白波瀬佐和子	東京大学大学院人文社会系研究科教授	連携会員

(史学委員会 史学分野の参照基準検討分科会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
岡崎 哲二	東京大学経済学部教授	連携会員
常木 晃	筑波大学大学院人文社会科学研究科教授	連携会員
三成 美保	奈良女子大学生生活環境学部教授	連携会員

【小委員会】

○委員の決定(新規2件)

(地域研究委員会・環境学委員会・地球惑星科学委員会合同 IHDP 分科会
KLSC 小委員会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
氷見山幸夫	北海道教育大学教育学部教授	第三部会員
桃木 至朗	大阪大学コミュニケーションデザイン・センター教授	連携会員
渡辺 政隆	筑波大学広報室 サイエンスコミュニケーター教授	連携会員

(地域研究委員会 地域情報分科会 地域の知小委員会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
氷見山幸夫	北海道教育大学教育学部教授	第三部会員
浅見 泰司	東京大学大学院工学系研究科教授、東京大学空間情報科学研究センターセンター長	連携会員
小口 高	東京大学空間情報科学研究センター副センター長・教授	連携会員
矢野 桂司	立命館大学文学部人文学科教授	連携会員
宮崎 恒二	東京外国語大学理事	連携会員

(提案3)**【幹事会附置委員会】**

○委員の決定(新規1件)

(フューチャー・アースの推進に関する委員会)

氏名	所属・職名	備考	推薦
杉原 薫	政策研究大学院大学教授	第一部会員	第一部
山本 眞鳥	法政大学経済学部教授	第一部会員	第一部
春日 文子	国立医薬品食品衛生研究所安全情報部長	第二部会員	第二部
大西 隆	慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科特別招聘教授	第三部会員	第三部
中島 映至	東京大学大気海洋研究所教授、地球表層圏変動研究センター長	第三部会員	第三部
花木 啓祐	東京大学大学院工学系研究科都市工学専攻教授	第三部会員	第三部
氷見山幸夫	北海道教育大学教育学部教授	第三部会員	第三部
安成 哲三	大学共同利用機関法人人間文化研究機構総合地球環境学研究所所長	第三部会員	第三部
沖 大幹	東京大学生産技術研究所教授	連携会員	第三部
小池 俊雄	東京大学大学院工学系研究科教授	連携会員	第三部
小林 傳司	大阪大学コミュニケーションデザインセンター教授	連携会員	第一部
三枝 信子	独立行政法人国立環境研究所地球環境研究センター副研究センター長	連携会員	第三部
中静 透	東北大学大学院生命科学研究科教授	連携会員	第二部
春山 成子	三重大学大学院生物資源学研究科教授	連携会員	第三部
毛利 衛	独立行政法人科学技術振興機構日本科学未来館館長	連携会員	第三部
山形 俊男	独立行政法人海洋研究開発機構横浜研究所アプリケーションラボ所長	連携会員	第三部

(提案4)**【課題別委員会】**

○委員の決定(新規1件)

(人口減少が社会の諸システムに及ぼす影響に関する長期展望委員会)

氏名	所属・職名	備考	推薦等
大西 隆	慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科 特別招聘教授	第三部会員	会長
小松 利光	九州大学特命・名誉教授、九州大学大学院 工学研究院環境社会部門教授	第三部会員	副会長
一ノ瀬友博	慶應義塾大学環境情報学部教授	連携会員	第三部
小川 直宏	日本大学経済学部教授、同大学人口研究所 所長	連携会員	第三部
小暮 厚之	慶應義塾大学総合政策学部教授	連携会員	第三部
今野美智子	お茶の水女子大学名誉教授	連携会員	第二部 第三部
進士五十八	東京農業大学名誉教授	連携会員	第二部
高阪 章	関西学院大学国際学部教授	連携会員	副会長
戸所 隆	高崎経済大学学術情報センター長(兼図書 館長)、地域政策学部教授	連携会員	副会長
直井 優	大阪大学名誉教授	連携会員	副会長
野波 健蔵	千葉大学副学長・教授	連携会員	副会長
村井 耕二	福井県立大学生物資源学部教授	連携会員	第二部

(提案5)**【課題別委員会】**

○委員の決定(新規1件)

(我が国の研究力強化に資する研究人材雇用制度検討委員会)

氏名	所属・職名	備考	推薦
家 泰弘	東京大学物性研究所教授	第三部会員	副会長
有賀 早苗	北海道大学大学院農学研究院教授	連携会員	第二部
板谷 謹悟	東北大学名誉教授・客員教授(多元物質科学研究所河村研究室産学連携研究員)、熊本大学客員教授	連携会員	副会長
伊藤 公孝	自然科学研究機構核融合科学研究所教授	連携会員	第三部
榎 敏明	東京工業大学名誉教授、独立行政法人科学技術振興機構プログラム主管	連携会員	副会長
片桐 滋	同志社大学工学部情報システムデザイン学科教授	連携会員	副会長
蒲池みゆき	工学院大学情報学部准教授	連携会員	第三部
神林 龍	一橋大学経済研究所准教授	連携会員	第三部
黒田 慶子	神戸大学大学院農学研究科応用植物学講座森林資源学研究室教授	連携会員	第二部
五神 真	東京大学大学院理学系研究科教授	連携会員	第三部
島田 陽一	早稲田大学法学学術院教授	連携会員	副会長
宮崎 修一	筑波大学数理物質科学研究科教授	連携会員	副会長
山田 章吾	財団法人杜の都産業保健会理事長	連携会員	第二部
吉田 丈人	東京大学大学院総合文化研究科准教授	連携会員	第二部

(提案6)**【課題別委員会】**

○委員の決定(新規1件)

(科学者からの自律的な科学情報の発信の在り方検討委員会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考	推 薦
永原 裕子	東京大学大学院理学系研究科教授	第三部会員	第三部
萩原 一郎	明治大学先端数理科学インスティテュート(MIMS) 副所長、同大学研究知財戦略機構特任教授	第三部会員	副会長
犬竹 正明	東北大学電気通信研究所客員教授	連携会員	副会長
井上 正康	大阪市立大学教授、宮城大学理事・副学長(震災復興担当)	連携会員	第二部
岩田 修一	事業構想大学院大学教授	連携会員	副会長
大塚 孝治	東京大学大学院理学系研究科物理学専攻教授	連携会員	副会長
金子 成彦	東京大学大学院工学系研究科機械工学専攻教授	連携会員	副会長
北澤 宏一	独立行政法人科学技術振興機構顧問	連携会員	第三部
越塚 誠一	東京大学大学院工学系研究科システム創成学専攻教授	連携会員	副会長
佐々木康人	湘南鎌倉総合病院附属臨床研究センターセンター長	連携会員	第二部
高橋 桂子	独立行政法人海洋研究開発機構地球シミュレータセンター シミュレーション高度化研究開発プログラム プログラムディレクター	連携会員	第三部
谷口 維紹	東京大学生産技術研究所分子免疫学分野特任教授	連携会員	第二部 第三部
村上 暁信	筑波大学システム情報系准教授	連携会員	副会長

(提案7)**【課題別委員会】**

○委員の決定(新規1件)

(日本学術会議の第三者評価機能に関する検討委員会)

氏名	所属・職名	備考	推薦
池田 眞朗	慶應義塾大学大学院法務研究科教授、慶應義塾大学法学部教授	第一部会員	第一部
小林 良彰	慶應義塾大学法学部教授	第一部会員	第一部
矢野 誠	京都大学経済研究所所長・教授	第一部会員	第一部
生源寺眞一	名古屋大学大学院生命農学研究科教授	第二部会員	副会長
室伏きみ子	お茶の水女子大学ヒューマンウェルフェアサイエンス研究教育寄附研究部門教授	第二部会員	第二部
岡田 益男	八戸工業高等専門学校校長	第三部会員	副会長
天野 玲子	鹿島建設株式会社知的財産部長	連携会員	第三部
笠木 伸英	独立行政法人科学技術振興機構研究開発戦略センター上席フェロー	連携会員	第三部
桂 利行	法政大学理工学部教授	連携会員	副会長
広渡 清吾	専修大学法学部教授	連携会員	副会長
三木 浩一	慶應義塾大学大学院法務研究科教授	連携会員	副会長

提案8は提言関係のため別添2を御覧ください。

提案9は別添なし

日本学術会議協力学術団体への新規申込があった団体の概要

団体名	団体概要
岩の力学連合会	「岩の力学」とは、土木工学、資源工学、材料学、地球物理学、地質学などに関連して、地表面及び地中を構成する自然の「岩、岩盤、岩石」を対象とした物理力学の一応用分野。本法人は、日本の「岩の力学」に関連する学術分野の研究機関を代表して、国際組織に加入し、岩の力学の科学・技術の発展と普及に寄与していくことを目的とする。本法人は、いずれも既指定団体である土木学会、地盤工学会、資源・素材学会、日本材料学会と個人会員及び賛助会員から構成されている。

地区会議の構成員の変更について

氏名	旧所属地区	新所属地区	備考
安成 哲三	中部地区	近畿地区	第三部会員
赤池 孝章	九州・沖縄地区	東北地区	連携会員
土肥 義治	関東地区	近畿地区	連携会員
加藤 雅信	関東地区	中部地区	連携会員

【参考】

- 日本学術会議地区会議運営要綱（抄）
（各地区の構成員）

第5 前項「第4」で挙げた各地区の構成員は、原則として当該地区に勤務地（勤務地がない場合は居住地）を有する会員及び連携会員とする。ただし、会員又は連携会員は、申し出により、科学者委員会及び幹事会の議を経て、所属地区を変更することができる。

提案 12～32 はシンポジウム等関係のため別添 3 を御覧ください。

提案 33 は別添なし

提案 34 は年次報告関係のため別添 4 を御覧ください。